

平成 29 年 8 月 9 日

平成 29 年度 第 1 四 半 期 報 告

明治安田生命保険相互会社（執行役社長 根岸 秋男）の平成 29 年度第 1 四半期（平成 29 年 4 月 1 日～平成 29 年 6 月 30 日）の業績は添付のとおりです。

（目 次）

1．主要業績	．．．．．	1 頁
2．資産運用の実績（一般勘定）	．．．．．	3 頁
3．四半期貸借対照表	．．．．．	12 頁
4．四半期損益計算書	．．．．．	14 頁
5．経常利益等の明細（基礎利益）	．．．．．	17 頁
6．ソルベンシー・マージン比率	．．．．．	18 頁
7．実質純資産額	．．．．．	19 頁
8．特別勘定の状況	．．．．．	20 頁
9．保険会社およびその子会社等の状況	．．．．．	21 頁

以 上

【照会先】

広報部 広報グループ 03（3283）8054



1. 主要業績

(1) 年換算保険料

ア. 保有契約

(単位: 億円、%)

区 分	平成28年度末	平成29年度	
		第1四半期会計期間末	前年度末比
個人保険	15,611	15,598	99.9
個人年金保険	6,888	6,850	99.5
計(+)	22,500	22,449	99.8
うち医療保障・生前給付保障等	3,822	3,848	100.7

イ. 新契約

(単位: 億円、%)

区 分	平成28年度	平成29年度	前年同期比
	第1四半期累計期間	第1四半期累計期間	
個人保険	344	243	70.8
個人年金保険	98	28	28.8
計(+)	442	272	61.5
うち医療保障・生前給付保障等	105	92	87.5

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
 2. 「うち医療保障・生前給付保障等」には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
 3. 新契約には、転換および保障見直し・特約変更による純増加の金額を含んでいます。

(2) 保有契約高および新契約高

ア. 保有契約高

(単位: 億円、%)

区 分	平成28年度末	平成29年度	
		第1四半期会計期間末	前年度末比
個人保険	680,422	669,900	98.5
個人年金保険	145,038	144,118	99.4
計(+)	825,461	814,018	98.6
団体保険	1,129,569	1,130,245	100.1
団体年金保険	74,417	74,731	100.4

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
 2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

イ. 保有契約件数

(単位: 千件、%)

区 分	平成28年度末	平成29年度	
		第1四半期会計期間末	前年度末比
個人保険	9,152	9,185	100.4
個人年金保険	2,687	2,676	99.6
計(+)	11,839	11,862	100.2

ウ. 新契約高

(単位: 億円、%)

区 分	平成28年度 第1四半期累計期間			平成29年度 第1四半期累計期間			前年 同期比
	新契約	転換による 純増加		新契約	転換による 純増加		
個人保険	5,235	7,097	1,861	3,148	5,126	1,977	60.1
個人年金保険	2,345	2,347	2	805	806	0	34.3
計(+)	7,581	9,444	1,863	3,954	5,932	1,978	52.2
団体保険	446	446		922	922		206.5
団体年金保険	0	0		0	0		28.3

- (注) 1. 「転換による純増加」には、保障見直し・特約変更による純増加の金額を含んでいます。
 2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。
 3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

エ. 新契約件数

(単位: 千件、%)

区 分	平成28年度 第1四半期累計期間	平成29年度 第1四半期累計期間	
			前年同期比
個人保険	219	254	115.6
個人年金保険	48	15	31.5
計(+)	268	269	100.4

- (注) 新契約に転換後契約および保障見直し・特約変更後契約を加えた数値です。

(3) 主要収支項目

(単位: 億円、%)

区 分	平成28年度 第1四半期累計期間	平成29年度 第1四半期累計期間	
			前年同期比
保険料等収入	7,486	6,411	85.6
資産運用収益	1,776	2,016	113.5
保険金等支払金	5,456	5,926	108.6
資産運用費用	1,783	446	25.0

(4) 総資産

(単位: 億円、%)

区 分	平成28年度末	平成29年度 第1四半期会計期間末	
			前年度末比
総 資 産	375,614	375,372	99.9

(5) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、15ページ「注記事項(四半期貸借対照表関係)1.」をご参照ください。

(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

2. 資産運用の実績(一般勘定)

(1) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	平成28年度末		平成29年度 第1四半期会計期間末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	380,822	1.0	425,469	1.2
買現先勘定				
債券貸借取引支払保証金				
買入金銭債権	220,118	0.6	220,765	0.6
商品有価証券				
金銭の信託				
有価証券	30,121,531	81.9	30,095,273	82.0
公 社 債	16,970,650	46.2	16,860,885	45.9
株 式	4,141,988	11.3	4,177,162	11.4
外 国 証 券	8,578,000	23.3	8,579,667	23.4
公 社 債	6,581,757	17.9	6,539,715	17.8
株 式 等	1,996,242	5.4	2,039,951	5.6
その他の証券	430,891	1.2	477,557	1.3
貸付金	4,681,981	12.7	4,638,052	12.6
保険約款貸付	260,726	0.7	256,933	0.7
一般貸付	4,421,255	12.0	4,381,119	11.9
不動産	878,498	2.4	876,038	2.4
繰延税金資産				
その他	485,612	1.3	458,493	1.2
貸倒引当金	5,848	0.0	4,863	0.0
合 計	36,762,716	100.0	36,709,229	100.0
うち外貨建資産	8,041,467	21.9	8,099,105	22.1

(注)不動産については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(2) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	平成28年度 第1四半期累計期間	平成29年度 第1四半期累計期間
	現預金・コールローン	143,562
買現先勘定		
債券貸借取引支払保証金		
買入金銭債権	4,830	647
商品有価証券		
金銭の信託		
有価証券	499,217	26,257
公 社 債	25,983	109,764
株 式	181,258	35,173
外 国 証 券	470,196	1,666
公 社 債	314,248	42,041
株 式 等	155,948	43,708
その他の証券	126,254	46,665
貸付金	102,323	43,929
保険約款貸付	4,285	3,792
一般貸付	98,038	40,136
不動産	2,334	2,459
繰延税金資産		
その他	80,560	27,119
貸倒引当金	32	985
合 計	384,550	53,486
うち外貨建資産	345,899	57,638

(注)不動産については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(3) 資産運用収益

(単位:百万円)

区 分	平成28年度 第1四半期累計期間	平成29年度 第1四半期累計期間
利息及び配当金等収入	157,913	168,549
預貯金利息	6	2
有価証券利息・配当金	124,968	136,877
貸付金利息	21,582	20,066
不動産賃貸料	8,755	8,895
その他利息配当金	2,600	2,708
商品有価証券運用益		
金銭の信託運用益		
売買目的有価証券運用益		
有価証券売却益	3,202	536
国債等債券売却益	5	166
株式等売却益	482	369
外国証券売却益	2,714	0
その他		
有価証券償還益	16,548	14,287
金融派生商品収益		
為替差益		69
貸倒引当金戻入額	31	659
その他運用収益	1	5
合 計	177,698	184,107

(4) 資産運用費用

(単位:百万円)

区 分	平成28年度 第1四半期累計期間	平成29年度 第1四半期累計期間
支払利息	5,003	2,654
商品有価証券運用損		
金銭の信託運用損		
売買目的有価証券運用損		
有価証券売却損	625	7,267
国債等債券売却損	286	15
株式等売却損	339	3
外国証券売却損		7,248
その他		
有価証券評価損	125,488	1,019
国債等債券評価損		
株式等評価損	6,326	
外国証券評価損	119,162	1,019
その他		
有価証券償還損	398	621
金融派生商品費用	14,375	22,959
為替差損	87	
貸倒引当金繰入額		
貸付金償却		
賃貸用不動産等減価償却費	2,391	2,377
その他運用費用	7,272	7,769
合 計	155,643	44,669

(5) 売買目的有価証券の評価損益

平成28年度末および平成29年度第1四半期会計期間末とも売買目的有価証券の保有はなく、評価損益は計上していません。

(6) 有価証券の時価情報

(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	平成28年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	4,715,320	5,537,852	822,531	823,812	1,281
責任準備金対応債券	7,250,615	8,578,042	1,327,426	1,327,428	1
子会社株式及び関連会社株式					
その他有価証券	13,550,699	17,067,658	3,516,959	3,602,161	85,202
公 社 債	4,867,245	5,322,149	454,903	456,657	1,753
株 式	1,670,383	4,018,610	2,348,227	2,353,377	5,149
外 国 証 券	6,580,194	7,247,738	667,544	745,092	77,548
公 社 債	5,934,260	6,461,472	527,211	597,262	70,050
株 式 等	645,934	786,266	140,332	147,830	7,497
その他の証券	361,309	406,195	44,885	45,633	748
買入金銭債権	21,567	22,968	1,400	1,400	
譲渡性預金	50,000	49,996	3	0	3
その他					
合 計	25,516,636	31,183,553	5,666,917	5,753,402	86,485
公 社 債	16,515,746	19,103,521	2,587,775	2,589,550	1,774
株 式	1,670,383	4,018,610	2,348,227	2,353,377	5,149
外 国 証 券	6,700,479	7,374,594	674,114	751,679	77,565
公 社 債	6,054,545	6,588,327	533,781	603,849	70,067
株 式 等	645,934	786,266	140,332	147,830	7,497
その他の証券	361,309	406,195	44,885	45,633	748
買入金銭債権	218,717	230,634	11,917	13,162	1,245
譲渡性預金	50,000	49,996	3	0	3
その他					

(単位:百万円)

区 分	平成29年度第1四半期会計期間末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	4,685,923	5,497,134	811,210	812,450	1,240
責任準備金対応債券	7,246,240	8,581,933	1,335,692	1,335,693	0
子会社株式及び関連会社株式					
その他有価証券	13,439,749	17,050,245	3,610,495	3,677,133	66,637
公 社 債	4,806,310	5,247,496	441,185	441,784	598
株 式	1,669,353	4,053,709	2,384,356	2,390,329	5,973
外 国 証 券	6,527,295	7,249,769	722,474	782,095	59,621
公 社 債	5,868,451	6,419,651	551,200	607,701	56,501
株 式 等	658,844	830,117	171,273	174,394	3,120
その他の証券	392,056	453,215	61,159	61,603	444
買入金銭債権	20,733	22,054	1,320	1,320	
譲渡性預金	24,000	23,999	0		0
その他					
合 計	25,371,913	31,129,312	5,757,398	5,825,277	67,878
公 社 債	16,419,699	18,991,193	2,571,493	2,572,110	617
株 式	1,669,353	4,053,709	2,384,356	2,390,329	5,973
外 国 証 券	6,647,359	7,376,087	728,727	788,349	59,621
公 社 債	5,988,515	6,545,969	557,454	613,955	56,501
株 式 等	658,844	830,117	171,273	174,394	3,120
その他の証券	392,056	453,215	61,159	61,603	444
買入金銭債権	219,444	231,106	11,662	12,884	1,222
譲渡性預金	24,000	23,999	0		0
その他					

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	平成28年度末	平成29年度 第1四半期会計期間末
満期保有目的の債券		
責任準備金対応債券		
子会社株式及び関連会社株式	891,559	891,641
その他有価証券	466,167	465,250
非上場国内株式	28,456	28,450
非上場外国株式	427,126	427,126
その他の外国証券	1,168	623
その他	9,416	9,050
合 計	1,357,727	1,356,891

【ご参考】前表に、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券(外貨建の子会社株式及び関連会社株式等)の為替評価等を加えた時価情報は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	平成28年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
公 社 債	16,515,746	19,103,521	2,587,775	2,589,550	1,774
株 式	1,670,383	4,018,610	2,348,227	2,353,377	5,149
外 国 証 券	7,487,203	8,116,945	629,741	765,590	135,848
公 社 債	6,054,545	6,588,327	533,781	603,849	70,067
株 式 等	1,432,657	1,528,617	95,960	161,740	65,780
そ の 他 の 証 券	362,367	407,324	44,956	45,726	770
そ の 他	268,717	280,631	11,914	13,162	1,248
合 計	26,304,417	31,927,033	5,622,615	5,767,406	144,790

(単位:百万円)

区 分	平成29年度第1四半期会計期間末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
公 社 債	16,419,699	18,991,193	2,571,493	2,572,110	617
株 式	1,669,353	4,053,709	2,384,356	2,390,329	5,973
外 国 証 券	7,433,538	8,121,031	687,492	805,859	118,367
公 社 債	5,988,515	6,545,969	557,454	613,955	56,501
株 式 等	1,445,023	1,575,061	130,038	191,904	61,865
そ の 他 の 証 券	392,556	453,798	61,241	61,692	450
そ の 他	243,444	255,106	11,661	12,884	1,222
合 計	26,158,593	31,874,838	5,716,245	5,842,876	126,631

- (注) 1. 本表に記載されていない平成28年度末の有価証券の帳簿価額は569,946百万円(非上場国内有価証券146,945百万円、非上場外国有価証券423,000百万円)です。
2. 本表に記載されていない平成29年度第1四半期会計期間末の有価証券の帳簿価額は570,212百万円(非上場国内有価証券147,212百万円、非上場外国有価証券423,000百万円)です。
3. この結果、開示率は平成28年度末97.8%、平成29年度第1四半期会計期間末97.9%となります。
4. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

(7) 金銭の信託の時価情報

・運用目的の金銭の信託

平成28年度末および平成29年度第1四半期会計期間末とも保有していません。

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

平成28年度末および平成29年度第1四半期会計期間末とも保有していません。

(8) デリバティブ取引の定量的情報

ア. 差損益の内訳 (ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位:百万円)

区 分	平成28年度末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	51,422	28,235				23,186
ヘッジ会計非適用分	5	638				633
合 計	51,416	27,597				23,819

(単位:百万円)

区 分	平成29年度第1四半期会計期間末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	52,397	25,062				27,334
ヘッジ会計非適用分		1,467				1,467
合 計	52,397	26,530				25,867

(注) ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(平成28年度末:通貨関連 29,786百万円、平成29年度第1四半期会計期間末:通貨関連 24,053百万円)およびヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上しています。

イ. ヘッジ会計が適用されていないもの

金利関連

(単位:百万円)

区 分	平成28年度末				平成29年度第1四半期会計期間末			
	契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超		
店頭 金利スワップ 固定金利受取 / 変動金利支払	200	200	5	5				
合 計				5				

(注) 金利スワップの差損益は、時価を記載しています。

【ご参考】 金利スワップ契約の残存期間別構成

(単位:百万円、%)

区 分	平成28年度末						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合計
固定金利受取 想定元本						200	200
変動金利支払 平均受取金利						0.46	0.46
スワップ 平均支払金利						0.02	0.02

(単位:百万円、%)

区 分	平成29年度第1四半期会計期間末						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合計
固定金利受取 想定元本							
変動金利支払 平均受取金利							
スワップ 平均支払金利							

通貨関連

(単位:百万円)

区 分	平成28年度末				平成29年度第1四半期会計期間末			
	契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店 頭	為替予約							
	売建	117,654		591	591	110,097	1,457	1,457
	米ドル	106,317		575	575	98,918	1,040	1,040
	英ポンド	6,973		23	23	7,046	242	242
	豪ドル	4,363		38	38	4,133	175	175
	買建	11,171		46	46	16,183	9	9
	米ドル	11,171		46	46	16,183	9	9
	通貨オプション							
	売建							
	コール	105,400			499	(-)		
	(499)							
	米ドル	105,400			499	(-)		
	(499)							
	買建							
プット	89,250		0	499	(-)			
(499)								
米ドル	89,250		0	499	(-)			
(499)								
合 計				638				1,467

(注) 1. 差損益欄には、為替予約については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。

2. ()内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

株式関連

平成28年度末および平成29年度第1四半期会計期間末とも保有していません。

債券関連

平成28年度末および平成29年度第1四半期会計期間末とも保有していません。

ウ. ヘッジ会計が適用されているもの

金利関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成28年度末		
			契約額等	時価	
				うち1年超	
繰延ヘッジ	金利スワップ 固定金利受取 / 変動金利支払	保険負債	232,600	232,600	51,026
金利スワップの特例処理	金利スワップ 固定金利受取 / 変動金利支払	貸付金	16,755	8,755	395
合 計					51,422

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成29年度第1四半期会計期間末		
			契約額等	時価	
				うち1年超	
繰延ヘッジ	金利スワップ 固定金利受取 / 変動金利支払	保険負債	232,800	232,800	52,057
金利スワップの特例処理	金利スワップ 固定金利受取 / 変動金利支払	貸付金	16,684	3,684	339
合 計					52,397

【ご参考】 金利スワップ契約の残存期間別構成

(単位:百万円、%)

区 分		平成28年度末						合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	
固定金利受取 変動金利支払 スワップ	想定元本	8,000	5,227	7,500	7,500	16,028	205,100	249,355
	平均受取金利	1.90	2.12	1.56	1.75	1.79	1.89	1.87
	平均支払金利	0.21	0.20	0.02	0.03	0.12	0.02	0.04

(単位:百万円、%)

区 分		平成29年度第1四半期会計期間末						合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	
固定金利受取 変動金利支払 スワップ	想定元本	13,000	182	7,500	7,500	16,002	205,300	249,484
	平均受取金利	2.00	1.60	1.56	1.75	1.79	1.89	1.87
	平均支払金利	0.22	0.09	0.02	0.03	0.12	0.02	0.04

通貨関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成28年度末			平成29年度第1四半期会計期間末		
			契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価
時価ヘッジ	為替予約 売建	外貨建 債券	2,852,379		29,786	2,874,108		24,053
	米ドル		2,560,560		23,153	2,579,745		8,442
	ユーロ		168,759		173	168,759		11,627
	豪ドル		123,059		6,459	125,604		3,984
繰延ヘッジ	通貨スワップ	外貨建 債券						
	ユーロ		35,575	35,575	1,472	35,575	35,575	1,004
	豪ドル		4,305	4,305	78	4,305	4,305	4
合 計					28,235		25,062	

(注) 為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定し、貸借対照表において当該円貨額で表示されている外貨建金銭債権債務等にかかる取引を除いています。

株式関連

平成28年度末および平成29年度第1四半期会計期間末とも保有していません。

債券関連

平成28年度末および平成29年度第1四半期会計期間末とも保有していません。

(9) 一般勘定資産全体の含み損益の状況

(単位:百万円)

区 分	平成28年度末	平成29年度 第1四半期会計期間末
有 価 証 券	5,622,615	5,716,245
評 価 差 額	3,517,282	3,611,232
オ フ バ ラ ン ス	2,105,332	2,105,012
土 地	365,593	365,611
再 評 価 差 額	196,936	196,902
オ フ バ ラ ン ス	168,657	168,709
そ の 他	52,724	51,139
合 計	6,040,933	6,132,997

- (注) 1. 有価証券は、時価のある有価証券に加え、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券(外貨建の子会社株式及び関連会社株式等)の為替評価等の含み損益相当額を記載しています。
2. 有価証券には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
3. 土地は「土地の再評価に関する法律」に基づき、明治生命は平成11年度末に、安田生命は平成12年度末に時価評価を実施しました。これによる評価差額を「再評価差額」に記載しています。なお、土地には借地権を含んでいます。
4. 「その他」には、デリバティブ取引等の含み損益相当額を記載しています。なお、デリバティブ取引は一部ヘッジ会計を適用しました。本表にはヘッジ会計(繰延ヘッジ・特例処理)適用分の含み損益を記載しています。ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(平成28年度末:通貨関連 29,786百万円、平成29年度第1四半期会計期間末:通貨関連 24,053百万円)およびヘッジ会計非適用分については、評価損益を損益計算書に計上しており、含み損益相当額はありません。

3. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成28年度末 要約貸借対照表 (平成29年3月31日現在)	平成29年度 第1四半期会計期間末 (平成29年6月30日現在)
		金 額	金 額
(資 産 の 部)			
現 金 及 び 預 貯 金		323,509	372,265
コ ー ル 口 ー ン		90,000	90,000
買 入 金 銭 債 権		220,118	220,765
有 価 証 券		30,863,410	30,856,282
(うち国債)	(14,309,347)	(14,221,023)
(うち地方債)	(612,257)	(590,296)
(うち社債)	(2,200,671)	(2,202,714)
(うち株式)	(4,279,285)	(4,326,113)
(うち外国証券)	(8,703,539)	(8,711,828)
貸 付 金		4,681,981	4,638,052
保 険 約 款 貸 付		260,726	256,933
一 般 貸 付		4,421,255	4,381,119
有 形 固 定 資 産		882,414	879,759
無 形 固 定 資 産		76,978	75,109
代 理 店 貸 付			6
再 保 険 貸 付		612	629
そ の 他 資 産		336,566	317,746
前 払 年 金 費 用		70,844	70,031
支 払 承 諾 見 返		20,888	21,441
貸 倒 引 当 金		5,848	4,863
資 産 の 部 合 計		37,561,475	37,537,228

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成28年度末 要約貸借対照表 (平成29年3月31日現在)	平成29年度 第1四半期会計期間末 (平成29年6月30日現在)
		金 額	金 額
(負 債 の 部)			
保 険 契 約 準 備 金		31,731,653	31,880,388
支 払 準 備 金		111,491	105,162
責 任 準 備 金		31,383,201	31,434,769
社 員 配 当 準 備 金		236,959	340,455
再 保 險 借 債		688	1,082
社 会 的 他 負 債		353,310	353,310
そ の 他 の 負 債		401,130	249,072
資 産 除 去 債 務		3,159	3,175
そ の 他 の 負 債		397,971	245,896
偶 発 損 失 引 当 金		1	2
価 格 変 動 準 備 金		577,545	593,916
繰 延 税 金 負 債		338,745	364,586
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債		79,910	79,900
支 払 承 諾		20,888	21,441
負 債 の 部 合 計		33,503,874	33,543,700
(純 資 産 の 部)			
基 金 償 却 積 立 金		310,000	310,000
基 金 償 却 積 立 金		520,000	520,000
再 評 価 積 立 金		452	452
剰 余 金		538,395	407,765
損 失 填 補 準 備 金		10,387	10,902
そ の 他 剰 余 金		528,007	396,863
基 金 償 却 準 備 金		134,000	196,000
価 格 変 動 積 立 金		29,764	29,764
社 会 厚 生 事 業 増 進 積 立 金		18	200
事 業 基 盤 強 化 積 立 金		100,000	100,000
不 動 産 圧 縮 積 立 金		24,882	27,380
特 別 準 備 金		2,000	2,000
別 途 積 立 金		85	85
四 半 期 未 処 分 剰 余 金	*1	237,256	41,432
基 金 等 合 計		1,368,848	1,238,218
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		2,533,850	2,601,532
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		37,876	36,775
土 地 再 評 価 差 額 金		117,025	117,001
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		2,688,753	2,755,309
純 資 産 の 部 合 計		4,057,601	3,993,527
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		37,561,475	37,537,228

(注) *1 平成28年度末要約貸借対照表の四半期末処分剰余金は、当期末処分剰余金を示しております。

4. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成28年度 第1四半期累計期間 〔平成28年 4月 1日から 平成28年 6月30日まで〕	平成29年度 第1四半期累計期間 〔平成29年 4月 1日から 平成29年 6月30日まで〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		946,194	872,880
保 険 料 等 収 入		748,644	641,138
(うち 保 険 料)	(748,482)	(640,960)
資 産 運 用 収 益		177,698	201,653
(うち 利息及び配当金等収入)	(157,913)	(168,549)
(うち 有価証券売却益)	(3,202)	(536)
(うち 特別勘定資産運用益)	()	(17,546)
そ の 他 経 常 収 益		19,851	30,088
経 常 費 用		1,006,232	811,716
保 険 金 等 支 払 金		545,676	592,623
(うち 保 険 金)	(136,704)	(202,012)
(うち 年 金)	(160,712)	(163,950)
(うち 給 付 金)	(113,385)	(107,098)
(うち 解 約 返 戻 金)	(113,568)	(97,143)
(うち そ の 他 返 戻 金)	(19,897)	(20,747)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		152,679	51,595
責 任 準 備 金 繰 入 額		152,633	51,567
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		45	27
資 産 運 用 費 用		178,327	44,669
(うち 支 払 利 息)	(5,003)	(2,654)
(うち 有価証券売却損)	(625)	(7,267)
(うち 有価証券評価損)	(125,488)	(1,019)
(うち 金融派生商品費用)	(14,375)	(22,959)
(うち 特別勘定資産運用損)	(22,683)	()
事 業 費 用		85,755	85,233
そ の 他 経 常 費 用		43,794	37,593
経 常 利 益 (は 経 常 損 失)		60,038	61,163
特 別 利 益		107,279	
価 格 変 動 準 備 金 戻 入 額		107,279	
特 別 損 失		906	17,067
固 定 資 産 等 処 分 損		258	215
減 損 損 失		346	80
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額		0	0
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額			16,370
社 会 厚 生 事 業 増 進 助 成 金		300	400
税 引 前 四 半 期 純 剰 余		46,335	44,095
法 人 税 及 び 住 民 税 *1		5,335	3,088
法 人 税 等 合 計		5,335	3,088
四 半 期 純 剰 余		40,999	41,006

(注) *1 法人税及び住民税には、法人税等調整額を含んでいます。

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

平成29年度第1四半期会計期間末

1. 四半期特有の会計処理

(1) 四半期貸借対照表については、前年度の剰余金処分案が7月4日の総代会にて承認されることを前提としております。

(2) 税金費用については、当第1四半期累計期間を含む会計年度の税引前当期純剰余に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純剰余に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税及び住民税に含めて計算しております。

2. 責任準備金には、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、平成8年4月1日以前に契約締結した個人年金保険契約について、予定利率2.75%を用いて保険料積立金を計算したことにより生じた差額を追加して積み立てることとしたもの(平成19年度から3年間にわたる積立てを完了。なお、年金開始する契約の年金開始後部分は、平成22年度以降も年金開始の都度積立て)が含まれております。

また、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、変額保険および平成7年9月2日以降に契約締結した一時払養老保険契約を対象として平成26年度において積み立てたものが含まれております。

3. 外貨建その他有価証券のうち債券について、円相場の著しい上昇により生じた換算差額を有価証券評価損として計上しておりますが、この計上の要否を判定するにあたり、前中間会計期間より、決算日の為替相場による方法から、決算日前1ヵ月の平均相場による方法に変更しております。

4. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	236,959百万円
前期剰余金よりの繰入予定額	169,815百万円
当第1四半期累計期間社員配当金支払額	66,359百万円
利息による増加等	40百万円
当第1四半期会計期間末現在高	340,455百万円

5. 7月4日の総代会にて承認された定款変更を受け、保険業法第60条の規定により基金を50,000百万円新たに募集いたしました。

6. 8月4日に基金を100,000百万円償却したことに伴い、同額の基金償却準備金を保険業法第56条の規定による基金償却積立金へ振り替えております。

7. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券(現金担保付債券貸借取引による有価証券を含む)の貸借対照表価額は、1,802,174百万円であります。

8. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債および外貨建劣後特約付社債であります。

注記事項

(四半期損益計算書関係)

平成29年度第1四半期累計期間

1. 当第1四半期累計期間における減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産のグルーピング方法

保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等および遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	件数	減 損 損 失 (百万円)		
		土 地	建 物	計
賃貸不動産等	0件			
遊休不動産等	1件	50	30	80
合 計	1件	50	30	80

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については見積乖離リスクを反映させた将来キャッシュ・フローを1.92%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等から処分費用見込額を差し引いた価額、または公示価格等を基準にした評価額等をもとに算定しております。

5 . 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成28年度 第1四半期累計期間	平成29年度 第1四半期累計期間
基礎利益 A	87,763	101,700
キャピタル収益	3,202	606
金銭の信託運用益 売買目的有価証券運用益 有価証券売却益 金融派生商品収益 為替差益 その他キャピタル収益	3,202	536 69
キャピタル費用	140,577	31,247
金銭の信託運用損 売買目的有価証券運用損 有価証券売却損 有価証券評価損 金融派生商品費用 為替差損 その他キャピタル費用	625 125,488 14,375 87	7,267 1,019 22,959
キャピタル損益 B	137,374	30,640
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	49,610	71,059
臨時収益		675
再保険収入 危険準備金戻入額 個別貸倒引当金戻入額 その他臨時収益		675
臨時費用	10,427	10,571
再保険料 危険準備金繰入額 個別貸倒引当金繰入額 特定海外債権引当勘定繰入額 貸付金償却 その他臨時費用	2,000 91 8,336	2,741 7,829
臨時損益 C	10,427	9,895
経常利益 A + B + C	60,038	61,163

- （注）1．保険業法施行規則第69条第5項に基づく責任準備金繰入額は、基礎利益から除いています。
 2．その他臨時費用には、保険業法施行規則第69条第5項に基づく責任準備金繰入額を記載しています。

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成28年度末	平成29年度 第1四半期 会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	7,328,416	7,427,593
基金等	1,194,040	1,192,395
価格変動準備金	577,545	593,916
危険準備金	681,534	684,275
一般貸倒引当金	1,388	1,405
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)) × 90% (マイナスの場合100%)	3,166,950	3,249,201
土地の含み損益 × 85% (マイナスの場合100%)	310,754	310,769
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	953,588	957,539
負債性資本調達手段等	353,310	353,310
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額		
控除項目		
その他	89,303	84,779
リスクの合計額		
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	1,550,146	1,579,636
保険リスク相当額 R1	119,135	119,002
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	57,838	58,420
予定利率リスク相当額 R2	146,781	146,005
最低保証リスク相当額 R7	12,011	11,941
資産運用リスク相当額 R3	1,347,329	1,377,218
経営管理リスク相当額 R4	33,661	34,251
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	945.5%	940.4%

- (注) 1. 平成28年度末については、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。平成29年度第1四半期会計期間末については、これらの規定に準じて当社が合理的と判断する方法で算出しています。
2. 「最低保証リスク相当額」は、平成8年大蔵省告示第50号第2条第4項に規定する標準的方式に基づいて算出しています。

7. 実質純資産額

(単位：百万円)

項 目	平成28年度末	平成29年度 第1四半期会計期間末
実質純資産額	9,563,981	9,554,103
一般勘定資産に対する比率	26.0%	26.0%

(注) 平成28年度末については、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令第3条第2項の規定に基づいて算出しています。平成29年度第1四半期会計期間末については、この規定に準じて当社が合理的と判断する方法で算出しています。

8. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	平成28年度末		平成29年度 第1四半期会計期間末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額保険		63,967		64,950
変額個人年金保険		327,786		326,808
団体年金保険		418,087		446,214
合 計		809,841		837,973

(2) 保有契約高

ア. 個人変額保険

(単位:件、百万円)

区 分	平成28年度末		平成29年度 第1四半期会計期間末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険(有期型)				
変額保険(終身型)	53,023	498,163	52,768	493,842
合 計	53,023	498,163	52,768	493,842

(注)保有契約高には、定期保険特約部分を含んでいます。

イ. 変額個人年金保険

(単位:件、百万円)

区 分	平成28年度末		平成29年度 第1四半期会計期間末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額個人年金保険	96,035	330,072	95,628	328,461

(注)保有契約高には、年金開始後契約等の一般勘定部分を含んでいます。

9. 保険会社およびその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位:億円)

項目	平成28年度第1四半期 連結累計期間	平成29年度第1四半期 連結累計期間
経常収益	9,814	9,678
経常利益(は経常損失)	666	566
親会社に帰属する四半期純剰余	350	357
四半期包括利益	1,977	835

項目	平成28年度末	平成29年度第1四半期 連結会計期間末
総資産	404,127	403,124
ソルベンシー・マージン比率	998.9%	995.9%

(2) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結される子会社および子法人等数	:	17社
持分法適用の非連結の子会社および子法人等数	:	0社
持分法適用の関連法人等数	:	10社
期中における重要な子会社等の異動について	:	無

(3) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

詳細は、25ページ「注記事項(四半期連結貸借対照表関係)1.」をご参照ください。

(4) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	:	無
以外の会計方針の変更	:	無
会計上の見積りの変更	:	無
修正再表示	:	無

(5) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	平成28年度末	平成29年度
		要約連結貸借対照表 (平成29年3月31日現在)	第1四半期連結会計期間末 (平成29年6月30日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		505,583	540,208
コールローン		90,000	90,000
買入金銭債権		220,118	220,765
金銭の信託		200	800
有価証券		32,046,079	32,031,030
貸付金		5,422,653	5,370,813
有形固定資産		923,175	919,632
無形固定資産		517,358	493,239
代理店貸		1,592	993
再保険貸		120,163	116,263
その他資産		455,560	415,760
退職給付に係る資産		92,747	94,099
繰延税金資産		2,498	2,295
支払承諾見返		20,888	21,441
貸倒引当金		5,848	4,863
資産の部合計		40,412,770	40,312,480
(負債の部)			
保険契約準備金		34,302,037	34,424,320
支払準備金		732,370	708,315
責任準備金		33,332,707	33,375,549
社員配当準備金		236,959	340,455
代理店借		2,990	2,985
再保険借		815	1,200
社債		409,753	407,656
その他負債		531,235	357,603
退職給付に係る負債		8,769	8,555
偶発損失引当金		1	2
価格変動準備金		578,227	594,601
繰延税金負債		433,794	458,197
再評価に係る繰延税金負債		79,910	79,900
支払承諾		20,888	21,441
負債の部合計		36,368,425	36,356,464
(純資産の部)			
基金		310,000	310,000
基金償却積立金		520,000	520,000
再評価積立金		452	452
連結剰余金		514,726	378,825
基金等合計		1,345,179	1,209,277
その他有価証券評価差額金		2,542,572	2,612,018
繰延ヘッジ損益		39,643	38,664
土地再評価差額金		117,025	117,001
為替換算調整勘定		19,750	41,964
退職給付に係る調整累計額		15,701	17,256
その他の包括利益累計額合計		2,695,192	2,742,975
非支配株主持分		3,974	3,761
純資産の部合計		4,044,345	3,956,015
負債及び純資産の部合計		40,412,770	40,312,480

(6) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

科目	期別	平成28年度第1四半期連結累計期間	平成29年度第1四半期連結累計期間
		〔平成28年4月1日から 平成28年6月30日まで〕	〔平成29年4月1日から 平成29年6月30日まで〕
		金額	金額
経常収益		981,487	967,802
保険料等収入		777,425	716,470
資産運用収益		179,321	216,021
(うち利息及び配当金等収入)	(159,289)	(181,340)
(うち金銭の信託運用益)	()	(0)
(うち有価証券売却益)	(3,336)	(1,274)
(うち特別勘定資産運用益)	()	(17,546)
その他経常収益		24,740	35,310
経常費用		1,048,166	911,179
保険金等支払金		565,776	648,019
(うち保険金)	(145,359)	(225,079)
(うち年金)	(160,925)	(164,473)
(うち給付金)	(124,279)	(138,498)
(うち解約返戻金)	(113,905)	(97,549)
責任準備金等繰入額		153,771	52,651
責任準備金繰入額		153,725	52,623
社員配当金積立利息繰入額		45	27
資産運用費用		181,310	51,881
(うち支払利息)	(6,889)	(8,164)
(うち有価証券売却損)	(686)	(7,301)
(うち有価証券評価損)	(125,492)	(1,055)
(うち特別勘定資産運用損)	(22,683)	()
事業費		98,280	112,659
その他経常費用		49,026	45,966
経常利益(は経常損失)		66,679	56,623
特別利益		107,271	0
固定資産等处分益		1	0
価格変動準備金戻入額		107,270	
特別損失		915	17,084
固定資産等处分損		258	218
減損損失		354	80
偶発損失引当金繰入額		0	0
価格変動準備金繰入額			16,384
社会厚生事業増進助成金		300	400
その他特別損失		1	
税金等調整前四半期純剰余		39,676	39,539
法人税及び住民税等		4,453	2,488
法人税等調整額		131	1,292
法人税等合計		4,585	3,781
四半期純剰余		35,090	35,758
非支配株主に帰属する四半期純剰余		20	23
親会社に帰属する四半期純剰余		35,070	35,734

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成28年度第1四半期連結累計期間 〔平成28年4月1日から 平成28年6月30日まで〕	平成29年度第1四半期連結累計期間 〔平成29年4月1日から 平成29年6月30日まで〕
		金 額	金 額
四 半 期 純 剰 余		35,090	35,758
そ の 他 の 包 括 利 益		232,865	47,807
その他有価証券評価差額金		245,067	69,191
繰延ヘッジ損益		20,589	979
為替換算調整勘定		8,341	22,846
退職給付に係る調整額		5,201	1,556
持分法適用会社に対する持分相当額		5,249	884
四 半 期 包 括 利 益		197,775	83,565
親会社に係る四半期包括利益		197,800	83,543
非支配株主に係る四半期包括利益		25	22

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

平成29年度第1四半期連結会計期間末

1. 四半期特有の会計処理

(1) 当社の四半期貸借対照表については、前年度の剰余金処分案が7月4日の総代会にて承認されることを前提としております。

(2) 当社の税金費用については、当第1四半期連結累計期間を含む会計年度の税引前当期純剰余に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純剰余に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、当社の法人税等調整額は、法人税及び住民税等に含めて計算しております。

2. 当社の責任準備金には、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、平成8年4月1日以前に契約締結した個人年金保険契約について、予定利率2.75%を用いて保険料積立金を計算したことにより生じた差額を追加して積み立てることとしたもの(平成19年度から3年間にわたる積立てを完了。なお、年金開始する契約の年金開始後部分は、平成22年度以降も年金開始の都度積立て)が含まれております。

また、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、変額保険および平成7年9月2日以降に契約締結した一時払養老保険契約を対象として平成26年度において積み立てたものが含まれております。

一部の連結される海外の保険会社の責任準備金は、米国会計基準に基づき算出した額を計上しております。

3. 当社は、外貨建その他有価証券のうち債券について、円相場の著しい上昇により生じた換算差額を有価証券評価損として計上しておりますが、この計上の要否を判定するにあたり、前中間連結会計期間より、連結決算日の為替相場による方法から、連結決算日前1ヵ月の平均相場による方法に変更しております。

4. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計期間期首現在高	236,959百万円
前連結会計年度連結剰余金よりの繰入予定額	169,815百万円
当第1四半期連結累計期間社員配当金支払額	66,359百万円
利息による増加等	40百万円
当第1四半期連結会計期間末現在高	340,455百万円

5. 7月4日の総代会にて承認された定款変更を受け、保険業法第60条の規定により基金を50,000百万円新たに募集いたしました。

6. 8月4日に基金を100,000百万円償却したことに伴い、同額の基金償却準備金を保険業法第56条の規定による基金償却積立金へ振り替えております。

7. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券(現金担保付債券貸借取引による有価証券を含む)の連結貸借対照表価額は、1,802,174百万円であります。

8. 負債の部の社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債および外貨建劣後特約付社債378,690百万円を含んでおります。

注記事項

(四半期連結損益計算書関係)

平成29年度第1四半期連結累計期間

1. 当第1四半期連結累計期間における減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産のグルーピング方法

当社ならびに一部の連結される子会社および子法人等は、保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等ごとに1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等および遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	件数	減 損 損 失 (百万円)		
		土 地	建 物 等	計
賃貸不動産等	0件	-	-	-
遊休不動産等	1件	50	30	80
合 計	1件	50	30	80

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については主に見積乖離リスクを反映させた将来キャッシュ・フローを1.92%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等から処分費用見込額を差し引いた価額、または公示価格等を基準にした評価額等をもとに算定しております。

2. 当第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(賃貸用不動産等減価償却費を含む)は14,328百万円、のれんの償却額は1,957百万円であります。

(7) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成28年度末	平成29年度 第1四半期 連結会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	6,801,090	6,920,015
資本金又は基金等	739,676	752,731
価格変動準備金	578,227	594,601
危険準備金	681,563	684,305
異常危険準備金	9,586	9,714
一般貸倒引当金	1,389	1,405
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	3,177,007	3,261,424
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	316,220	316,187
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	21,998	24,134
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	953,588	957,539
負債性資本調達手段等	379,632	378,690
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△147,646	△146,211
その他	89,844	85,492
リスクの合計額	1,361,632	1,389,662
$\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)		
保険リスク相当額 R ₁	158,532	157,450
一般保険リスク相当額 R ₅	1,785	1,783
巨大災害リスク相当額 R ₆	471	489
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	58,241	58,808
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R ₉	—	—
予定利率リスク相当額 R ₂	146,789	146,012
最低保証リスク相当額 R ₇	12,011	11,941
資産運用リスク相当額 R ₃	1,153,945	1,182,703
経営管理リスク相当額 R ₄	30,635	31,183
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	998.9%	995.9%

- (注) 1. 平成28年度末については、保険業法施行規則第86条の2および第88条ならびに平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。平成29年度第1四半期連結会計期間末については、これらの規定に準じて当社が合理的と判断する方法で算出しています。
2. 「最低保証リスク相当額」は、平成23年金融庁告示第23号第4条第5項に規定する標準的方式に基づいて算出しています。

(8) セグメント情報

平成29年度第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)において、当社および連結される子会社および子法人等は、生命保険事業以外に損害保険事業等を営んでいますが、損害保険事業等の全セグメントに占める割合が僅少であり、生命保険事業の単一セグメントとみなせるため、セグメント情報の記載を省略しています。